

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	テクノホライゾン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	TECHNO HORIZON HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 拓伸
【本店の所在の場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)823 - 8551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 水 上 康
【最寄りの連絡場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)823 - 8551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 水 上 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(千円)	17,279,498	15,439,506	23,481,731
経常利益又は経常損失( )	(千円)	661,831	368,512	1,289,909
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(千円)	1,601,752	200,091	3,401,515
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,187,767	339,881	2,781,523
純資産額	(千円)	7,018,690	5,695,841	5,348,348
総資産額	(千円)	28,836,047	25,445,403	26,802,403
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額( )	(円)	118.84	14.85	252.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.0	22.0	19.6

回次		第4期 第3四半期 連結会計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	76.66	8.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第4期第3四半期連結累計期間及び第4期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していません。

4. 第5期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当社グループは、(株)エルモ社を中心とした光学機器の開発・製造・販売活動のほか、(株)タイテックを中心とした電子機器の開発・製造・販売活動を主な事業内容としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### 重要事象等について

当社グループは前連結会計年度において、売上高の著しい減少、多額の減損損失を計上いたしました。中でも光学事業の業績が著しく悪化したため、前連結会計年度において1,908百万円の営業損失を計上いたしました。これにより将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものと判断しております。

しかしながら、「3.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）重要事象等について」に記載のとおり、当該事象を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間では、光学事業分野における事業構造改革として、大量生産主体から、高付加価値・中少量の適正規模な生産体制を構築する等、経営体質の改善に努めております。その結果、当社グループの業績は、売上高15,439百万円（前年同四半期比10.6%減）、営業利益231百万円（前年同四半期は営業損失1,079百万円）、経常利益368百万円（前年同四半期は経常損失661百万円）、四半期純利益は200百万円（前年同四半期は四半期純損失1,601百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### 光学事業

前連結会計年度、主力事業としてきたプロジェクター用光学ユニット事業において、国内大手プロジェクターメーカーのプロジェクター事業からの相次ぐ撤退並びに縮小の影響を受け、大幅な売上落ち込みが余儀なくされるも、今までの大量生産型体制から規模の適正化をはかり、これまで培ってきた光学技術を活かして「多品種・高品質・高付加価値」のビジネスへと転換を進めております。

もう一方の主要ビジネスである書画カメラ事業は、主力の米国市場において成熟化が進み、前連結会計年度での需要は依然低迷を示すも、下げ止まり感も見えてきました。また、欧州市場での需要は堅調にあり、新興国を含めた新たなグローバル市場の開拓、販路の拡大をはかり、市場シェア確保に努めております。

これらの結果、光学事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は9,637百万円（前年同四半期比17.6%減）、営業利益は169百万円（前年同四半期は営業損失1,283百万円）となりました。

## 電子事業

電子事業においては、主力事業であるF A関連機器が、国内景況感の回復と新興国の旺盛な需要に基づき、国内機械メーカーからの受注を順調に伸ばしました。また、F A中国現地法人も日系企業との取引に加え、現地企業との取引も増加しました。一方で携帯電話/スマートフォン用カメラモジュール検査装置が投入スケジュールの後ろ倒しや、自社開発製品の販売が当初計画を下回りました。また、開発投資も積極的に行った結果、電子事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は5,801百万円(前年同四半期比4.0%増)、営業利益は53百万円(前年同四半期比81.9%減)となりました。

## (2) 財政状態

当四半期末における資産、負債、純資産の状況

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は17,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ982百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が479百万円、仕掛品が219百万円増加し、一方で商品及び製品が951百万円、受取手形及び売掛金が492百万円、原材料及び貯蔵品が329百万円減少したことによるものであります。固定資産は8,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ374百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が153百万円、無形固定資産が115百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は25,445百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,356百万円減少いたしました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は17,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ660百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が201百万円増加し、一方で短期借入金が894百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,043百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が800百万円、退職給付に係る負債が135百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は19,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,704百万円減少いたしました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ347百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が108百万円、四半期純利益200百万円により利益剰余金が207百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は22.0%(前連結会計年度末は19.6%)となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、678百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 重要事象等について

当社グループは、「1. 事業等のリスク 重要事象等について」に記載のとおり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものと判断しております。

しかしながら、当該事象を解消するため、前連結会計年度に光学事業会社において希望退職の実施、国内外工場の再編と縮小、不採算事業からの撤退と取扱製商品の見直し・整理等の事業構造改革を実行しております。当第3四半期連結累計期間においても引き続き事業構造改革を継続しており、コスト低減をはじめとする採算性の改善が進んでおります。これらの採算性の改善が進むことにより、財務面についても資金計画において必要資金は確保できる見込みであるため、財務面及び資金面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,063,240	21,063,240	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,063,240	21,063,240		

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	21,063,240	-	2,500,000	-	1,000,000

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,585,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,426,800	134,268	
単元未満株式	普通株式 51,240		
発行済株式総数	21,063,240		
総株主の議決権		134,268	

(注)「完全議決権株式(その他)株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「完全議決権株式(その他)議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) テクノホライゾン・ホールディングス(株)	名古屋市南区 千電通2-13-1	7,585,200		7,585,200	36.01
計		7,585,200		7,585,200	36.01

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,377,346	2,857,106
受取手形及び売掛金	2 6,103,064	2 5,610,309
商品及び製品	3,092,102	2,140,770
仕掛品	2,354,988	2,574,834
原材料及び貯蔵品	3,505,515	3,175,557
その他	957,093	1,048,371
貸倒引当金	24,624	24,054
流動資産合計	18,365,485	17,382,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,494,591	2,409,547
土地	3,581,167	3,506,444
その他(純額)	1,079,135	1,085,374
有形固定資産合計	7,154,893	7,001,367
無形固定資産		
投資その他の資産	587,703	472,217
その他	764,522	627,356
貸倒引当金	70,202	38,432
投資その他の資産合計	694,320	588,924
固定資産合計	8,436,917	8,062,509
資産合計	26,802,403	25,445,403
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,904,691	2 3,106,435
短期借入金	13,711,205	12,816,488
未払法人税等	76,270	172,335
その他	1,286,599	1,222,804
流動負債合計	17,978,767	17,318,064
固定負債		
長期借入金	1,719,276	919,038
退職給付に係る負債	1,395,491	1,260,200
負ののれん	79,514	19,931
その他	281,006	232,327
固定負債合計	3,475,287	2,431,497
負債合計	21,454,055	19,749,562



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	5,324,399	5,324,399
利益剰余金	911,537	703,813
自己株式	1,917,033	1,917,084
株主資本合計	4,995,828	5,203,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,239	32,935
繰延ヘッジ損益	11,477	-
為替換算調整勘定	323,726	432,440
退職給付に係る調整累計額	64,472	62,362
その他の包括利益累計額合計	269,016	403,013
新株予約権	13,640	13,640
少数株主持分	69,863	75,687
純資産合計	5,348,348	5,695,841
負債純資産合計	26,802,403	25,445,403

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	17,279,498	15,439,506
売上原価	14,504,938	11,796,761
売上総利益	2,774,560	3,642,745
販売費及び一般管理費	3,854,357	3,410,909
営業利益又は営業損失( )	1,079,797	231,835
営業外収益		
受取利息	1,655	1,105
受取配当金	2,451	2,993
持分法による投資利益	7,739	-
負ののれん償却額	59,788	59,735
為替差益	428,931	131,112
その他	21,693	36,814
営業外収益合計	522,259	231,761
営業外費用		
支払利息	81,838	80,989
持分法による投資損失	-	5,953
その他	22,454	8,140
営業外費用合計	104,293	95,084
経常利益又は経常損失( )	661,831	368,512
特別利益		
固定資産売却益	2,239	86,573
その他	1	2,185
特別利益合計	2,240	88,758
特別損失		
固定資産売却損	9,603	-
固定資産除却損	119,762	1,365
減損損失	365,930	27,349
特別退職金	180,268	-
事業整理損	-	42,428
その他	29,527	995
特別損失合計	705,092	72,139
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,364,683	385,131
法人税等	229,992	110,706
過年度法人税等	-	68,600
法人税等合計	229,992	179,306
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,594,675	205,825
少数株主利益	7,076	5,733
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,601,752	200,091

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,594,675	205,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,658	11,756
繰延ヘッジ損益	1,835	11,477
為替換算調整勘定	383,414	107,696
退職給付に係る調整額	-	2,109
持分法適用会社に対する持分相当額	11,670	1,017
その他の包括利益合計	406,908	134,056
四半期包括利益	1,187,767	339,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,194,898	334,088
少数株主に係る四半期包括利益	7,130	5,793

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が7,343千円減少し、利益剰余金が7,343千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

## (税金費用の算定方法)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益(又は純損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(又は純損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	66,070千円	28,812千円
受取手形裏書譲渡高	20,472	-

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	4,289千円	66,701千円
支払手形	37,417	69,780

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,012,497千円	624,905千円
のれん償却額	567	152
負ののれん償却額	59,788	59,735

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	134,782	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 配当金支払額

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,698,647	5,580,851	17,279,498	-	17,279,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,329	97,590	135,920	135,920	-
計	11,736,976	5,678,442	17,415,418	135,920	17,279,498
セグメント利益又は損失( )	1,283,380	292,831	990,548	89,248	1,079,797

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 89,248千円は、セグメント間取引消去95,736千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用184,984千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「光学事業」セグメントにおいて、(株)SUWAオプトロニクスの子会社である諏訪工場を本社工場へ集約したことに伴い、処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失82,725千円を計上いたしました。

「光学事業」セグメントにおいて、(株)SUWAオプトロニクスの子会社である東莞旭進光電有限公司の工場を集約したことに伴い、処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失283,205千円を計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,637,561	5,801,945	15,439,506	-	15,439,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	138,404	133,497	271,901	271,901	-
計	9,775,965	5,935,442	15,711,408	271,901	15,439,506
セグメント利益	169,903	53,075	222,978	8,856	231,835

(注)1. セグメント利益の調整額8,856千円は、セグメント間取引消去204,623千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用195,766千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「光学事業」セグメントにおいて、(株)S UWA オプトロニクスが保有する固定資産について減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失27,349千円を計上いたしました。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	118円84銭	14円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	1,601,752	200,091
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	1,601,752	200,091
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,478	13,478
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

テクノホライゾン・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本正司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩田国良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノホライゾン・ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノホライゾン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。